

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年10月24日から2022年7月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス） 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<p>■主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。</p> <p>■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

アジア・ハイイールド 債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース) 【運用報告書(全体版)】

第11作成期（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

第 58 期 / 第 59 期 / 第 60 期
 決算日2019年8月26日 決算日2019年9月26日 決算日2019年10月28日

第 61 期 / 第 62 期 / 第 63 期
 決算日2019年11月26日 決算日2019年12月26日 決算日2020年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金 期騰落 中率			
第7 作成期	34期 (2017年8月28日)	円 10,127	円 70	% △1.2	% 0.1	% 74.5	百万円 36
	35期 (2017年9月26日)	10,367	70	3.1	0.1	74.9	39
	36期 (2017年10月26日)	10,495	70	1.9	0.1	97.2	41
	37期 (2017年11月27日)	10,195	70	△2.2	0.1	95.5	36
	38期 (2017年12月26日)	10,269	70	1.4	0.1	72.2	38
	39期 (2018年1月26日)	9,890	70	△3.0	0.1	97.3	38
第8 作成期	40期 (2018年2月26日)	9,644	70	△1.8	0.1	97.6	38
	41期 (2018年3月26日)	9,368	70	△2.1	0.1	74.5	39
	42期 (2018年4月26日)	9,531	70	2.5	0.1	74.8	41
	43期 (2018年5月28日)	9,432	70	△0.3	0.1	60.8	32
	44期 (2018年6月26日)	9,306	70	△0.6	0.1	73.4	32
	45期 (2018年7月26日)	9,265	70	0.3	0.1	97.0	33
第9 作成期	46期 (2018年8月27日)	9,270	70	0.8	0.1	74.8	34
	47期 (2018年9月26日)	9,327	70	1.4	0.1	75.0	34
	48期 (2018年10月26日)	9,219	70	△0.4	0.0	74.0	43
	49期 (2018年11月26日)	9,089	70	△0.7	0.0	92.7	45
	50期 (2018年12月26日)	9,135	70	1.3	0.0	72.8	46
	51期 (2019年1月28日)	9,106	40	0.1	0.0	72.1	46
第10 作成期	52期 (2019年2月26日)	9,210	40	1.6	0.0	97.6	47
	53期 (2019年3月26日)	9,312	40	1.5	0.0	96.1	47
	54期 (2019年4月26日)	9,374	40	1.1	0.0	74.9	48
	55期 (2019年5月27日)	9,195	40	△1.5	0.0	74.1	47
	56期 (2019年6月26日)	9,048	40	△1.2	0.0	73.5	46
	57期 (2019年7月26日)	9,018	40	0.1	0.1	96.8	43
第11 作成期	58期 (2019年8月26日)	8,760	40	△2.4	0.1	74.0	42
	59期 (2019年9月26日)	8,794	40	0.8	0.1	74.5	42
	60期 (2019年10月28日)	8,869	40	1.3	0.1	74.4	43
	61期 (2019年11月26日)	8,827	40	△0.0	0.1	74.6	30
	62期 (2019年12月26日)	8,752	40	△0.4	0.1	75.4	29
	63期 (2020年1月27日)	8,787	40	0.9	0.1	74.2	29

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第58期	(期 首) 2019年7月26日	円 9,018	% —		% 0.1	% 96.8
	7月末	9,024	0.1		0.1	96.6
	(期 末) 2019年8月26日	8,800	△2.4		0.1	74.0
第59期	(期 首) 2019年8月26日	8,760	—		0.1	74.0
	8月末	8,736	△0.3		0.1	73.8
	(期 末) 2019年9月26日	8,834	0.8		0.1	74.5
第60期	(期 首) 2019年9月26日	8,794	—		0.1	74.5
	9月末	8,814	0.2		0.1	74.4
	(期 末) 2019年10月28日	8,909	1.3		0.1	74.4
第61期	(期 首) 2019年10月28日	8,869	—		0.1	74.4
	10月末	8,863	△0.1		0.1	74.3
	(期 末) 2019年11月26日	8,867	△0.0		0.1	74.6
第62期	(期 首) 2019年11月26日	8,827	—		0.1	74.6
	11月末	8,850	0.3		0.1	74.6
	(期 末) 2019年12月26日	8,792	△0.4		0.1	75.4
第63期	(期 首) 2019年12月26日	8,752	—		0.1	75.4
	12月末	8,780	0.3		0.1	75.4
	(期 末) 2020年1月27日	8,827	0.9		0.1	74.2

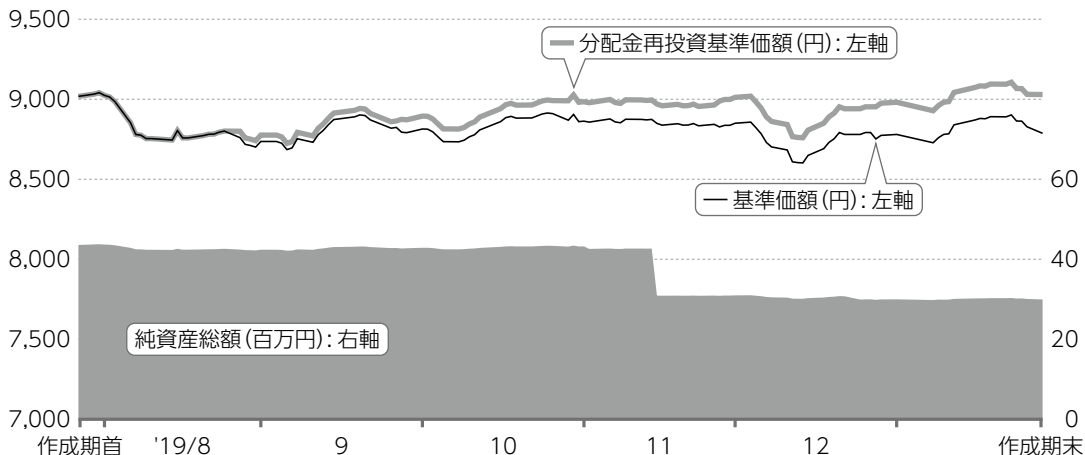
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,018円
作成期末	9,027円 (当作成期分配金240円(税引前)込み)
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除く）の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- アジア・ハイイールド債券市場が、米回国債利回りの低下（価格は上昇）やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小により、堅調に推移したこと
- 米中貿易協議の進展により米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 中国のコンピューター関連企業や化学関連企業で信用力が悪化した銘柄を保有していたこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (JPYアンヘッジド・クラス)	外国債券	74.2%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

アジア・ハイイールド債券市場は上昇しました。円は米ドルに対して下落しました。

アジア・ハイイールド債券市場

作成期初から8月にかけてのアジア・ハイイールド債券市場は、米中貿易摩擦の激化等により投資家心理が悪化し、スプレッドが大きく拡大し、軟調に推移しました。9月以降は、米中貿易協議の進展度合いや、米国とイランの緊張の高まりなどにより振らされる展開もありましたが、協議の進展によりスプレッドは縮小し、堅調に推移しました。12月には米中協議において、第一段階の合意が両国から発表されました。作成期を通してみれば、米国国債利回りが低下したことも、アジア・ハイイールド債券市場にプラス要因となりました。

当作成期のJ P モルガン・アジア・クレジット指数（非投資適格）（米ドルベース）の騰落率は、+3.3%となりました。

為替市場

作成期初から8月にかけては、米中貿易摩擦の激化等により投資家心理が悪化し、米ドル安・円高となりました。

9月以降は、米中貿易協議の進展を好感し、米ドル高・円安となりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首108円74銭から作成期末109円06銭と0円32銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

当ファンド

作成期を通じて、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（J P Yアンヘッジド・クラス）」を70～97%程度、組み入れました。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（J P Yアンヘッジド・クラス）

当作成期のアジア・ハイイールド債券市場は、米国国債利回りの低下やスプレッドの縮小により堅調に推移しました。国別では中国やインドネシアを中心に投資を行い

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

ました。業種別では不動産セクターのウェイトが半分以上を占めるものの、それ以外にも様々な業種に分散投資を行いました。その中で、中国のコンピューター関連企業や化学関連企業で信用力が悪化した銘柄があり、パフォーマンスにマイナス寄与しました。

為替については、対円での為替ヘッジを行っていません。当作成期は米ドル高・円

安が進行し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ40円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	(0.455%)	(0.453%)	(0.449%)	(0.451%)	(0.455%)	(0.453%)
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	480	507	520	528	555	566

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（J P Yアンヘッジド・クラス）」を高位に組み入れることにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（J P Yアンヘッジド・クラス）

米中貿易協議の第一段階の合意がなされ、米中間の貿易問題の激化が当面回避されたことにより、投資家心理が下支えされていることから、アジア・ハイイールド債券市場に対してポジティブにみています。さらに昨年12月の総選挙を経て、英国のEU（欧州連合）からの離脱への道筋がみえてきたことも、市場のリスク志向姿勢に追い風になるとみています。一方で、北朝鮮、香港などにおける地政学リスクには引き続き注視が必要だと考えます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

また、多くの中央銀行が金融緩和的なスタンスを維持していくものとみています。アジア・ハイイールド債券市場の信用スプレッドは2019年以降大きく縮小してきましたが、直近の信用スプレッドや利回りの水準は過去5年の平均水準とほぼ同水準にあり、バリュエーション（投資価値評価）面において適正なレベルにあると認識しています。アジア・ハイイールド債券市場の需要は堅調であり、起債による新たな供給も十分消化可能であることから、アジア・ハイイールド債券市場のパフォーマンスをサポートする要因となると考えます。

為替については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	49円 (13) (34) (1)	0.556% (0.150) (0.389) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	49	0.561	

期中の平均基準価額は8,844円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

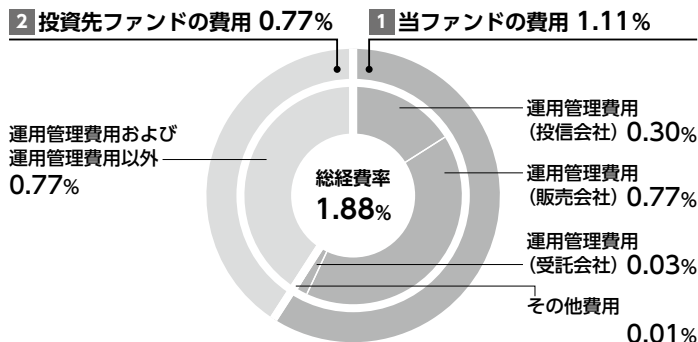
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.88%
1 当ファンドの費用の比率	1.11%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.77%

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.88%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (J P Y アンヘッジド・クラス)	口	千円	口	千円
		21,550,627	18,360	42,779,146	36,930
合	計	21,550,627	18,360	42,779,146	36,930

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年7月27日から2020年1月27日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年1月27日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首 末			
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (J P Y アンヘッジド・クラス)	口	口	千円	%
	47,322,175	26,093,656	22,231	74.2
合 計	47,322,175	26,093,656	22,231	74.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 29	千口 29 千円 29

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	作 成 期 末
	評 価 額 比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 22,231 73.8 %
マネー・オープン・マザーファンド	29 0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,855 26.1
投 資 信 託 財 産 総 額	30,115 100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月26日) (2019年9月26日) (2019年10月28日) (2019年11月26日) (2019年12月26日) (2020年1月27日)

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末	第 60 期 末	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末
(A) 資 産	42,652,454円	42,918,833円	43,393,265円	31,034,135円	30,841,436円	30,115,413円
コール・ローン等	11,233,990	1,654,308	11,235,077	7,976,313	6,030,354	7,853,684
投資信託受益証券(評価額)	31,388,518	31,804,587	32,128,250	23,027,881	22,501,144	22,231,794
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	29,946	29,938	29,938	29,941	29,938	29,935
未 収 入 金	—	9,430,000	—	—	2,280,000	—
(B) 負 債	233,651	233,548	236,209	173,197	984,049	165,671
未払収益分配金	193,689	194,156	194,636	139,850	136,464	136,334
未 払 解 約 金	398	1	104	—	819,885	104
未 払 信 託 報 酬	39,180	39,024	41,182	32,988	27,537	28,913
未 払 利 息	27	4	18	19	9	23
その他未払費用	357	363	269	340	154	297
(C) 純資産総額(A-B)	42,418,803	42,685,285	43,157,056	30,860,938	29,857,387	29,949,742
元 本	48,422,452	48,539,068	48,659,110	34,962,707	34,116,050	34,083,743
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,003,649	△ 5,853,783	△ 5,502,054	△ 4,101,769	△ 4,258,663	△ 4,134,001
(D) 受 益 権 総 口 数	48,422,452口	48,539,068口	48,659,110口	34,962,707口	34,116,050口	34,083,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,760円	8,794円	8,869円	8,827円	8,752円	8,787円

※当作成期における作成期首元本額48,308,832円、作成期中追加設定元本額653,732円、作成期中一部解約元本額14,878,821円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 損益の状況

〔自2019年7月27日〕
〔至2019年8月26日〕
〔自2019年8月27日〕
〔至2019年9月26日〕
〔自2019年9月27日〕
〔至2019年10月28日〕
〔自2019年10月29日〕
〔至2019年11月26日〕
〔自2019年11月27日〕
〔至2019年12月26日〕
〔自2019年12月27日〕
〔至2020年1月27日〕

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期
(A) 配 当 等 収 益	274,562円	361,712円	278,413円	201,077円	253,837円	195,271円
受 取 配 当 金	275,014	361,943	279,019	201,575	254,019	195,701
支 払 利 息	△ 452	△ 231	△ 606	△ 498	△ 182	△ 430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,290,000	36,070	323,669	△ 176,192	△ 345,760	90,575
売 買 益	246	182,295	323,663	265	2,189	313,122
売 買 損	△1,290,246	△ 146,225	6	△ 176,457	△ 347,949	△ 222,547
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,549	△ 39,387	△ 41,451	△ 33,328	△ 27,691	△ 29,210
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,054,987	358,395	560,631	△ 8,443	△ 119,614	256,636
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,784,190	△5,032,812	△4,868,559	△3,226,767	△3,283,891	△3,529,241
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 970,783	△ 985,210	△ 999,490	△ 726,709	△ 718,694	△ 725,062
(配当等相当額)	(1,215,981)	(1,221,725)	(1,227,918)	(884,848)	(866,336)	(867,814)
(売買損益相当額)	(△2,186,764)	(△2,206,935)	(△2,227,408)	(△1,611,557)	(△1,585,030)	(△1,592,876)
(G) 計 (D + E + F)	△5,809,960	△5,659,627	△5,307,418	△3,961,919	△4,122,199	△3,997,667
(H) 収 益 分 配 金	△ 193,689	△ 194,156	△ 194,636	△ 139,850	△ 136,464	△ 136,334
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△6,003,649	△5,853,783	△5,502,054	△4,101,769	△4,258,663	△4,134,001
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 970,783	△ 985,210	△ 999,490	△ 726,709	△ 718,694	△ 725,062
(配当等相当額)	(1,215,981)	(1,221,725)	(1,227,918)	(884,848)	(866,336)	(867,814)
(売買損益相当額)	(△2,186,764)	(△2,206,935)	(△2,227,408)	(△1,611,557)	(△1,585,030)	(△1,592,876)
分 配 準 備 積 立 金	1,109,815	1,241,561	1,306,185	963,992	1,027,655	1,063,543
繰 越 損 益 金	△6,142,681	△6,110,134	△5,808,749	△4,339,052	△4,567,624	△4,472,482

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期
(a) 費用控除後の配当等収益	235,035円	325,913円	259,263円	167,764円	226,165円	175,334円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	1,215,981	1,221,725	1,227,918	884,848	866,336	867,814
(d) 分配準備積立金	1,068,469	1,109,804	1,241,558	936,078	937,954	1,024,543
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,519,485	2,657,442	2,728,739	1,988,690	2,030,455	2,067,691
1万口当たり分配可能額	520	547	560	568	595	606
(f) 分配金額	193,689	194,156	194,636	139,850	136,464	136,334
1万口当たり分配金額(税引前)	40	40	40	40	40	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	・米ドル建てハイイールド債等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ・実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF、REIT等）は除きます。 ・非流動性資産への投資は、取得時において純資産総額の15%以下とします。
決算日	年1回（原則として、毎年10月31日）
分配方針	毎月15日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.69%
管理およびその他の費用	<p>ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 包括利益計算書（2017年11月1日から2018年10月31日まで）

	(千円)
受取利息	95,630
損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純損失	(198,279)
純為替差損	(2,931)
その他収益	137
損失合計	(105,443)
管理報酬	(9,220)
事務代行、名義書換代理人および保管報酬	(1,095)
監査報酬	(3,575)
支払利息	(98)
専門家報酬	(337)
受託報酬	(1,245)
雑費	(59)
銀行手数料	(61)
財務諸表作成費用	(72)
営業費用合計	(16,462)
税引前および金融費用控除前営業損失	(121,905)
受益証券保有者への分配金	(227,129)
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の変動額および当期包括利益合計	(349,034)

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

■ 組入上位銘柄

(2018年10月31日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	POWERLONG REAL ESTATE 5.95% 19JUL2020	5.950%	2020/7/19	6.2%
2	ABM INVESTAMA ABMMIJ 7 1/8 08/01/22	7.125%	2022/8/1	6.0%
3	HONG SENG LTD HONGSL 8 1/2 11/20/18	8.500%	2018/11/20	5.7%
4	INDYIJ 6.375% 24JAN2023	6.375%	2023/1/24	5.4%
5	NEW METRO GLOBAL FTLNHD 6.5 04/23/21	6.500%	2021/4/23	5.2%
6	SUNAC CHINA HLDG SUNAC 7.35 07/19/21	7.350%	2021/7/19	5.2%
7	YUZHOU PROPRTIE YUZHOU 6 3/8 03/06/21	6.375%	2021/3/6	4.4%
8	GOLDEN LEGACY PTE LTD 8.25% 07JUN2021	8.250%	2021/6/7	3.9%
9	BUKIT MAKMUR MAN DOIDIJ 7 3/4 02/13/22	7.750%	2022/2/13	3.8%
10	CIFI HOLDINGS CIFIHG 7 3/4 06/05/20	7.750%	2020/6/5	3.8%
11	RONSHINE CHINA RONXIN 6.95 12/08/19	6.950%	2019/12/8	3.8%
12	WEST CHINA CEM WESCHI 6 1/2 09/11/19	6.500%	2019/9/11	3.8%
13	SHIMAO PROPERTY SHIMAO 6 3/8 10/15/21	6.375%	2021/10/15	3.6%
14	YESTAR INTL HLD YESTAR 6.9 09/15/21	6.900%	2021/9/15	3.2%
15	CIFI HOLDINGS CIFIHG 6 3/8 05/02/20	6.375%	2020/5/2	2.8%
16	361 DEGREES INTL DEGREE 7 1/4 06/03/21	7.250%	2021/6/3	2.7%
17	PB INTERNATIONAL BV 7.625% 26JAN2022	7.625%	2022/1/26	2.7%
18	GREENKO DUTCH BV GKOLN 4 7/8 07/24/22	4.875%	2022/7/24	2.6%
19	CHN SCE PROPERTY CHINSC 7.45 04/17/21	7.450%	2021/4/17	2.6%
20	TIMES PROPERTY TPHL 6 1/4 01/17/21	6.250%	2021/1/17	2.6%
21	CIFI HOLDINGS CIFIHG 5 1/2 01/23/22	5.500%	2022/1/23	2.5%
22	JGC VENTURES PTE MDLNIJ 10 3/4 08/30/21	10.750%	2021/8/30	1.9%
23	KWG PROPERTY HOL KWGPRO 8.975 01/14/19	8.975%	2019/1/14	1.9%
24	LOGAN PROPERTY H LOGPH 5 3/8 12/03/18	5.375%	2018/12/3	1.9%
25	COUNTRY GARDEN COGARD 7 1/2 03/09/20	7.500%	2020/3/9	1.9%
26	AOYUAN PROPERTY CAPG 6.35 01/11/20	6.350%	2020/1/11	1.8%
27	BAOXIN AUTO FIN CHGRAU 6 5/8 04/02/19	6.625%	2019/4/2	1.8%
28	JAPFA COMFEED JPFAIJ 5 1/2 03/31/22	5.500%	2022/3/31	1.8%
29	RONSHINE CHINA RONXIN 8 1/4 02/01/21	8.250%	2021/2/1	1.8%
30	POWERLONG PWRLNG 6.95 04/17/21	6.950%	2021/4/17	1.7%
31	REDCO PROPERTIES REDPRO 7 11/14/18	7.000%	2018/11/14	1.1%
	全銘柄数	31銘柄		

※比率はポートフォリオに対する割合です。

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからのデータ提供を受けて三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

マネー・オープン・マザーファンド

第7期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %		
3期(2015年3月2日)	10,021	0.1	98.6	75
4期(2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期(2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期(2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期(2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

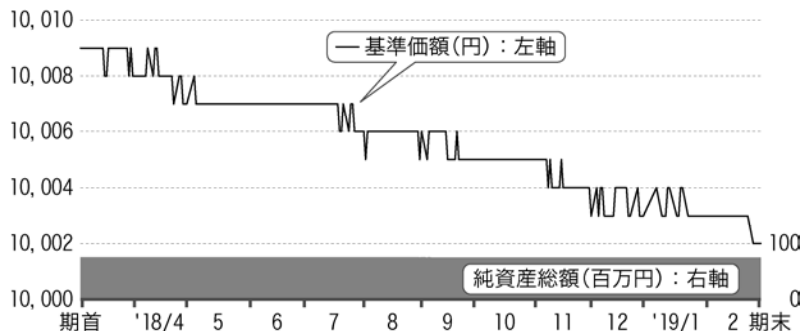
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2018年3月1日	10,009	-	72.4
3月末	10,008	△0.0	72.3
4月末	10,007	△0.0	72.5
5月末	10,007	△0.0	72.4
6月末	10,007	△0.0	72.3
7月末	10,006	△0.0	72.5
8月末	10,006	△0.0	72.4
9月末	10,005	△0.0	72.4
10月末	10,005	△0.0	72.3
11月末	10,003	△0.1	72.4
12月末	10,003	△0.1	72.4
2019年1月末	10,003	△0.1	72.3
2月末	10,002	△0.1	53.6
(期末) 2019年3月1日	10,002	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,009円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.009	

期中の平均基準価額は10,005円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 54,813	千円 — (54,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	14,000	14,196	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	12,000	12,042	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,143	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	14,000	14,099	2019/8/16
合 計		—	54,000	54,480	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
	54,480	60.9	54,480	60.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,916	39.1	34,916	39.1
投 資 信 託 財 産 総 額	89,396	100.0	89,396	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	89,396,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,735,145
公 社 債 (評 価 額)	54,480,980
未 収 利 息	180,736
(B) 負 債	14,197,033
未 払 金	14,196,700
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	305
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,199,828
元 本	75,182,674
次 期 繰 越 損 益 金	17,154
(D) 受 益 権 総 口 数	75,182,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額75,202,622円、期中追加設定元本額21,899,061円、期中一部解約元本額21,919,009円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイワールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイワールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	767,137円
受 取 利 息	782,355
支 払 利 息	△ 15,218
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 810,520
売 損	△ 810,520
買 損	△
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,565
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 49,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,939
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,959
(H) 計 (D + E + F + G)	17,154
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日:2018年3月23日)